

米国国務省レポート

コンゴ民主主義共和国

各国の宗教の自由に関するレポート 2007

民衆主義・人権・労働局により発表

2005 年 12 月の国民投票により承認され 2006 年 2 月に正式に採択された憲法が、宗教の自由を定めており、コンゴ政府は、礼拝者が公秩序を乱さない限り、あるいは一般に認められているモラルに違反しない限り、実際に広くこの権利を尊重している。

本レポートが対象とする期間中、コンゴ政府の宗教の自由に対する尊重の状況に変化はなく、政府の政策は引き続き、宗教の自由の一般的実現に寄与するものであった。

宗教上の信仰あるいは実践にもとづく社会的虐待あるいは差別に関する報告はなかったが、魔力があるとされた子供や老人を家族が捨てたり虐待するという信頼性の高い報告が引き続き存在する。

米国政府は、包括的な人権推進政策の一環としてコンゴ政府との間で宗教の自由の問題に関する議論を行っている。

セクション I. 宗教に関する民主主義

コンゴは、国土面積 905,000 平方マイル、人口 65,751,500 人の国である。人口の約 55%がローマ・カトリック教徒、30%がプロテスタント、Kimbanguist と Muslim はそれぞれ 5%以下である。その他の人々はほとんどが伝統的な土着信仰の信者である。無心論者がどの程度かに関する統計データはない。少数宗教には、Jenovah's Witnesses、Church of Jesus Christ of Latter-day Saints (Mormons)、Coptic(Orthodox)Christians などがある。

ほとんどの宗教は全国に分布しており、都市および大きな町には様々な宗教の信者が居住している。イスラム教徒は、Maniema、Orientale、Kinshasa 州に多い。民族主義的色彩の強い精神政治運動である Bunda dia Kongo のメンバーは、ほとんどが Bas Congo に居住している。

外国人宣教師は、国内で自由に活動している。

セクション II 宗教の自由の状況

法律/政治の枠組み

2006 年に採択された憲法は、思想、道義、宗教の自由を定めており、政府は、一般的にこの権利を尊重している。あらゆるレベルの政府が、この権利の完全保護を目指しており、政府関係者あるいは民間人によるこの権利侵害に対しては厳しい対応をとっている。国教はない。

非営利組織および公共事業体規則に関する法令では、宗教団体の設立と活動についての規定と規制が定められている。宗教団体の設立は簡単であり、通常は侵害行為が発生する余地はない。宗教団体に対しては様々な優遇措置が講じられており、免税措置もそのひとつである。宗教団体を規制する法律は、公務員に対し、宗教グループの認定、認定取り消し、解散を行う権限を付与している。しかし、本レポート対象期間内にこの法律を発動した公務員はいなかった。法律は認定手続について制限を設けているが、公式に認められている宗教の場合には、自由に礼拝場所を設置し聖職者の訓練を行うことができる。

2001 年の政令によって、宗教団体を含む非営利組織は、その内規と組織図のコピーを提出して政府に届け出れば、制限なく活動することが認められた。コンゴ政府は、宗教団体に対し活動を届け出ることを義務付けているが、実際には未登録の宗教団体が公然と活動を行っている。

コンゴ政府は海外の宗教団体に対して、司法省を通して大統領の承認を得ることを義務付けているが、海外の宗教団体は、一般的には、政府から一度承認を得れば制限なく活動を行うことができる状況にある。公認されている多くの教会は海外との関係を持っており、政府は外国人宣教師が伝道活動を行うことを認めており、妨害することはない。

パブリックスクールにおける宗教教育が認められており、宗教団体が多くのパブリックスクールを運営している。宗教団体が設立した学校では全生徒に宗教教育を義務付けている。親は、自分の子供たちを、宗教的な学校に通わせるか、宗教と関係のない学校に通わせるかを選択することができる。

政府は、異宗教間の理解推進を支援し、国内の 5 大宗教の団体（カトリック、プロテスタント、正教、イスラム教、Kimbanguist）と協議を行っている。伝統的宗教指導者コンソーシアムは、これらの宗教指導者が抱える問題を把握し協議するための非公式フォーラムとして機能している。

宗教の自由に対する制限

政府の政策と慣行は、広く宗教の自由実現に貢献している。プロテスタントの神父が、暫定議会の議長を務めており、カトリックの司祭が、独立選挙委員会の委員長を務めている。

宗教関係者も治安軍による暴力犯罪の対象となっている。例えば、2007年3月に、制服を着た兵士が、North Kivu の Rutshuru 地域においてカトリックの司祭を銃撃し殺害した。報道によれば、加害者たちは Jomba の修道院に侵入し、食べ物と飲み物を要求し、その後司祭を銃撃した。司祭は Rwandan 病院で死亡した。加害者たちは、背教者の Laurent Nkunda 将軍の手下であったといわれている。治安部隊の隊長は調査を約束したが、調査結果は公表されず、容疑者も逮捕されなかった。

Bundu Dia Kongo (BDK) は、Bas-Congo 州における民族主義的な精神および政治運動であるが、国内の複数の党ならびにアンゴラとコンゴ共和国を統合した“民族純潔の”コンゴ王国の再現を求めている。分離主義派のメンバーは、治安軍と衝突した。例えば、2007年1月31日と2月1日に、BDK のデモ隊が政府のビルに突入する前に10人の警察官/兵士と2人の市民を殺害し、不法に交通を遮断するバリケードを築き、市民の立ち入りを禁じ、嫌がらせを行ったので、治安軍がこのデモ隊に対決した。この衝突により、市民と治安軍兵士100人以上が死亡した。さらに、2006年6月30日に、Bas-Congo 州 Matadi の町で、BDK のメンバーがひとりの兵士を襲い殺害したことから、BDK のデモに対して、重武装した国軍兵士が無差別に発砲した。兵士たちは13人の市民を殺害し20人を負傷させた。治安軍が過剰な力を行使して対応すると、その反動として BDK は市民、警察、兵士を襲撃した。国連ミッション (UN Organization Mission : MONUC) と国会の委員会がテロに関する調査を完了した。MONUC は、紛争の両当事者に責任があるという報告と行ったが、国会は、本報告期間末までに調査結果を公表していない。

コンゴ政府は、一般的に、外国人宣教者の活動を妨害していない。しかし、治安軍が道路を封鎖しバリケードを築いてすべての人に移動の自由を制限している状況に外国人宣教師も巻き込まれており、治安軍兵士はしばしば賄賂を要求している。

上級メディア局 (High Media Authority : HAM) は、スピーチが気に入らなかったという理由で宗教的あるいは非宗教的な局の放送を中止させ、民族主義にもとづく暴力を要求する可能性がある。報告期間中、コンゴ政府は、免許の内容と異なるという理由で、すべてのラジオテレビ局に対し、政治番組とニュース番組の放送を禁じた。これまでの報告期間とは異なり、HAM による宗教放送局の放送中止についてのレポートはなかった。

宗教の自由の侵害

コンゴ東部地域は、武装集団の勢力が強くいまだに活動が続いているが、宗教の自由は侵害されていない。しかし、武装集団は、宗教関係者、非関係者を問わず、一般の個人や施設を攻撃している。報告期間中、宗教が攻撃の動機となったことを示す証拠はなかった。

コンゴでは宗教関係者の拘留者あるいは受刑者は報告されていない。

改宗の強制

米国から誘拐されたり不法な手段で連れ出された未成年の米国民などに対する改宗の強要あるいはこれらの市民の米国帰国禁止などの報告はなかった。

セクションIII 社会的虐待および差別

宗教信仰あるいは実践にもとづいて社会で虐待や差別が行われているとする報告はない。しかし、多くの家族が、魔術を行っていると言われる子供や老人を呪われた存在と信じ、家から追い出すという状況が続いている。

過去の報告期間と同様に、個人が、魔術師であるとされる人物を攻撃、拷問、殺害あるいは家から放逐するという事件が報告されている。この地域では、一部の人が他人に魔術をかける能力があると信じられており、魔術師の存在が社会全体に大きな恐怖を巻き起こす可能性がある。特定の復興信仰教会や小規模なプロテスタント福音伝道教会のリーダーは、家族の中で魔術師とされた者を追い払うように勧めること、あるいは、被害者が長期間、箱の中に閉じ込められたり、数日間食べ物を与えられなかったり、その他の残酷な扱いを受ける損失や痛手の大きい魔よけの祈禱を行うことなどによって、魔術に対する人々の恐怖心をあおり利用しているという報告が続いている。

呪われているとされた子供を大人が殺すという事件が報告されている。例えば、Ecuator 州 Zongo の町の父親は、2006 年 9 月、生後 5 ヶ月の自分の子供を川に投げ、死亡させた。その数日前には、Mbandaka の州都で、ひとりの大人が、呪われているという理由で 15 歳の少年を川に投げ、死亡させた。両方の事件で警察は逮捕した。過去の報告期間中に行われた同様の犯罪で、容疑者が逮捕、起訴、処罰された例はない。

主要宗教の指導者達は、伝統宗教指導者コンソーシアムを通して相互に協議を行っている。

セクションIV 政府の政策

米政府は、人権推進のための包括的政策の一環として、コンゴ政府との間で宗教の自由の問題についての議論している。米大使館の職員は、全国の宗教指導者との間で定期的に会合を開催している。

2007 年 9 月 14 日発表